

令和２年度事業（中間）評価結果一覧表（政策体系順）

No	政策－施策	事業名	部局名	課室名	開始年度	終了年度	令和元年度事業費(千円)	評価結果			
								必要性	有効性	効率性	総合評価
1	6－3	A K I T A英語コミュニケーション能力強化事業	教育庁	高校教育課	2018	2022	130,967	A	B	B	A

事業コード	06030102			政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略						
事業名	AKITA英語コミュニケーション能力強化事業			施策コード	03	施策名	世界で活躍できるグローバル人材の育成						
				指標コード	01	施策目標(指標)名	「英語力日本一」に向けた実践的な英語教育の推進						
部局名	教育委員会	課室名	高校教育課	班名	英語教育推進班		(tel)	5168	担当課長名	伊藤雅和	担当者名	松田 聡	
評価対象事業の内容													
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 平成25年度から実施してきた「あきた発!英語教育コミュニケーション能力育成事業」の成果と課題を踏まえ、国際感覚や世界的視野を身に付け、グローバル社会で活躍できる能力の育成を目指すため、外部専門機関等との連携を図り、4つの事業による小・中・高一貫した英語教育システムを構築し、児童生徒の英語コミュニケーション能力の強化を更に確かなものとするために、本事業を立案する。				3.事業目的(どういう状態にしたいのか)				小・中・高等学校の連携により、児童生徒の英語コミュニケーション能力の強化を目指す。また、児童生徒の英語力を強化するため、指導改善の取組を実施し、英語担当教員のより一層の授業力向上を図る。					
								(重点施策推進方針との関係)●重点事業○その他事業					
				4.目的達成のための方法									
1-2.外部環境の変化及び事業推進上の課題 新しい学習指導要領が、小・中学校においては、それぞれ令和2年度、3年度から全面実施、高等学校においては令和4年度から年次進行で実施される。小学校中学年で外国語活動、高学年で教科としての外国語科が、また、中学校で原則として英語で行う授業が実施されるほか、高等学校では内容の高度化や科目再編が実施される。本県では、求められる英語力(中学校3年生で英検3級相当以上)をもつ生徒の割合が全国の目標値50%に至っておらず、英語教育の高度化及び社会のグローバルに対応していく必要がある。				事業の実施主体		県							
				事業の対象者・団体		児童・生徒							
				達成のための手段		「授業改善プロジェクト事業」・「教員研修プロジェクト事業」・「異文化体験プロジェクト事業」・「AKITAグローバルネットワーク事業」							
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象■受益者□一般県民(時期:H29年02月) ニーズの変化の状況●a増大した○b変わらない○c減少した ニーズの把握の方法 □アンケート調査■各種委員会及び審議会□ヒアリング□インターネット □その他の手法(具体的に) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 グローバル社会を生き抜く人材を育成する上で、中・高校生への外部試験の実施は生徒の学習意欲及び英語力の向上に資するものであるが、県及び国が設定した達成目標までは届いていない。しかし、イングリッシュキャンプに参加した児童生徒の満足度が高いことから、昨年度定員を超える参加希望者数のあったキャンプの実施回数を今年度増やした。				5.昨年度の評価結果等●継続○改善○見直しまたは休廃止									
				評価の内容		(一次評価結果)指標における生徒の英語力状況について、本県中学3年生の英検3級相当以上の英語力を有する生徒の割合は全国27位、高校3年生の準2級相当以上の英語力を有する生徒の割合は全国3位である。また、指標の授業における英語担当教員の英語使用状況については、中学校は全国2位、高等学校普通科は29位とそれぞれ前年度からの改善が見られている。							
				評価に対する対応		本事業のアクションプランを基に、イングリッシュキャンプ等により英語学習への動機付けを図り、グローバル社会で必要とされる英語によるコミュニケーション能力を身に付けた児童生徒を育成するとともに、学校訪問指導や教員研修等を通して英語担当教員のより一層の指導力向上を図る。							
6.事業の全体計画及び財源													
順位	事業内訳			左の説明			30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	授業改善プロジェクト事業			小・中・高を通じて一貫した学習到達目標を設定し、4技能を総合的かつバランス良く育成できるよう授業改善を推進していく。			115,046	117,358	122,161	122,161	122,161		598,887
02	教員研修プロジェクト事業			教員の英語力及び指導力向上のため、外部専門機関等との連携により、英語担当教員の授業力向上を図る。			1,281	605	192	192	192		2,462
03	異文化体験プロジェクト事業			国際感覚や世界的視野を身に付け、英語による発信力を強化するために、イングリッシュキャンプ、海外研修、留学支援事業を実施する。			16,227	13,004	17,357	17,357	17,357		81,302
財源内訳		左の説明					132,554	130,967	139,710	139,710	139,710		682,651
国庫補助金		高校生留学支援補助金					2,782	2,197	4,589	4,589	4,589		18,746
県債													0
その他の		労働保険料					275	284	291	291	291		1,432
一般財源							129,497	128,486	134,830	134,830	134,830		662,473

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標	指標名	英語教育実施状況調査						指標の種類	
	指標式	英検3級（中学校3年生）・準2級（高校3年生）相当以上の英語力を有する生徒の合計数						☒ 成果指標 ☐ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐ 該当 ☒ 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400			
	実績b	4,161	3,718						
	b / a	94.6%	84.5%	0%	0%	0%			
	東北及び全国状況 東北51,348名 全国741,216名								
	データ等の出典		英語教育実施状況調査						
	把握する時期 ☐ 当該年度中 月 ☒ 翌年度 04月 ☐ 翌々年度 月								
指標	指標名	英語で授業を行う教員の数（拠点校・協力校）						指標の種類	
	指標式	英語で授業を行っている英語担当教員（拠点校・協力校）÷英語担当教員数（拠点校・協力校）×100						☒ 成果指標 ☐ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐ 該当 ☒ 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	70	70	70	70	70			
	実績b	74.6	71.6						
	b / a	106.6%	102.3%	0%	0%	0%			
	東北及び全国状況 集計データなし								
	データ等の出典		各校からの実施報告書						
	把握する時期 ☒ 当該年度中 03月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月								
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む) 									
1次評価									評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ☒ a ☐ b ☐ c								
	【理由】	新学習指導要領の実施に向けて、学校における英語教育の改善を図る必要がある。							
	【住】	民ニーズに照らした妥当性 ☒ a ☐ b ☐ c							
	【理由】	令和元年度のイングリッシュキャンプへの応募者が854名であった。定員を上回る応募であり、英語教育に対する関心が高い。							
	【理由】	県関与の妥当性（民間・市町村、国との役割分担） ☒ a ☐ b ☐ c							
観	☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☒ 県でなければ実施できないもの ☐ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								
	【理由】	県内のほぼ全ての公立学校及び私立高等学校を対象とする事業を実施しているため。							

1 次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率 100%以上 ● b 達成率 80%以上 100%未満 ○ c 達成率 80%未満 【評価への適用不可又は c の場合の理由】	○ A ● B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 $\left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{平成30年度の効果}}{\text{平成30年度の決算額}} \right] = \quad (\text{指標})$ $\left[\frac{\text{令和01年度の決算額}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] = \quad (\text{指標})$ 【評価への適用不可又は c の場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	○ C
	平成30年度より、県内の中学校3年生を対象とした、実用英語技能検定より安価な英検 I B A（生徒の英語力を測る外部試験）を導入している。	
総合評価	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D廃止 ○ E終了	指標 における生徒の英語力の状況について、本県中学校3年生の3級相当以上の英語力を有する生徒の割合は39.1%（前年比-9.2ポイント）、全国27位（昨年度6位）で改善の必要がある。高校3年生の準2級相当以上の英語力を有する生徒の割合は53.6%（前年比+0.3%）、全国3位（昨年度3位）で全国でも上位である。また、指標 における拠点校・協力校における英語で授業を行っている英語担当教員の割合は、目標値を上回っており、成果が見られる。今後は、「AKITA英語コミュニケーション能力強化事業」を通して、授業改善及び教員研修を進めるとともに、児童生徒の英語学習に対する動機付けを図り、英語力向上に努める。
2 次評価		
総合評価	必要性 ○ A ○ B ○ C 有効性 ○ A ○ B ○ C 効率性 ○ A ○ B ○ C	
	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D廃止 ○ E終了	（2次評価対象外）
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		